

ご協力をお願いします！

都営住宅申込者 実態調査アンケート

無記名

日本共産党東京都議会議員団
NPO 法人 建設政策研究所（分析委託）

東京都は 2025 年度も都営住宅の新規建設の予定はなく、新規建設ゼロは 26 年目となります。「東京都住宅マスタープラン」（2022 年）では、「2030 年度までに 17 万 1 千戸の都営住宅を供給（10 年間）」とし、これを既存の空き住戸の運用で対応するとしています。

しかし都営住宅の入居は、1年間で約1万7千戸の募集に対し、のべ約13万6千人の申込があるというのが実態です（2023 年）。

そこで私たちは、都営住宅の入居を希望する都民の実態調査を行い、その現実から出発して、新規建設の必要性を明らかにしたいと考えました。東京都はこうした調査・分析を行っていません。

これまでに都営住宅に申し込んだことのある方、これから申し込もうと思っている方であれば、どなたでもご協力いただけます。ぜひお力をお貸してください。

調査結果の公表は、来年（2025 年）前半にホームページ等で行う予定です。

オンラインで回答も可

回答方法は 2 種類あります

1 アンケート用紙に記入し、
返信用封筒に入れてポスト
に投函（切手は不要です）

2 アンケート用紙に記載された
QR コードを読み取り、
入力フォームから入力・送信

問い合わせ先

日本共産党東京都議会議員団

03-5320-7270

<https://www.jcptogidan.gr.jp/contact/>

東京都議会議員

脊藤まりこ

（足立区）



都営住宅

もっと 空き住戸の活用を

「空き室が多い」「もっと募集に回して」

みなさんの声と日本共産党都議団の論戦で、都営住宅の「空き住戸」の活用が少しずつ広がっています。

2023年の募集戸数は2021年から約4,600戸増加。さらに活用が進むように求めています。

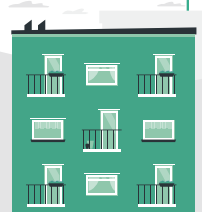
都営住宅の募集戸数（随時募集を除く）

2021年	2022年	2023年
12,666	13,299	17,208

学生入居も拡大

大学と協定

都内の大学と協定を結び、その大学の学生が都営住宅に居住して、団地の自治会が行う活動に協力するとりくみも拡大。10月1日時点で、10大学と協定を締結。現在11団地に49人の学生が入居しています。



日本共産党都議団

都営住宅の新規建設、 借り上げ住宅を毎年提案

日本共産党都議団は毎年、小池知事に提出する予算要望書や、予算の組み換え提案で、都営住宅の新規建設（今年度は5,000戸を提案）や民間住宅を借り上げて都営住宅として提供することなどを提案しています。引き続き実現にむけてがんばります。



予算
要望書

予算組替え
提案

